

平成26年4月9日
延岡河川国道事務所

記者発表資料

**平成26年度災害時等の協力会社が決定
～災害協定締結式を行います～**

災害等発生時には、迅速かつ的確な対応を行い、地域の安全安心の確保や、地域の生活環境を維持することが求められています。このため、国土交通省では、地域に根ざした建設会社と協力体制を築き、災害等緊急時に迅速な対応が可能となるよう、今年度も災害協定を締結することとしました。このたび、平成26年度の協力会社34社が決定しましたので、災害協定締結式を下記の通り実施します。

1. 協定締結式

日時：平成26年4月11日（金）10時～11時

場所：国土交通省 延岡河川国道事務所 3階会議室

2. 式次第

1. 開会
2. 事務所長挨拶
3. 基本協定書説明
4. 締結式（代表会社による調印）
5. 閉会

3. 協定部門と協定締結業者

1) 河川部門（10社）

(株)山崎産業、東栄建設(株)、(株)伊東建設、日新興業(株)、木村産業(株)、(株)綾建設、上田工業(株)、(株)矢野興業、(株)甲斐組、湯川建設(株)

2) 道路部門（12社）

小田開発工業(株)、三幸建設(株)、(株)盛武組、八作建設(株)、松尾建設(株)、建設サービス(株)延岡営業所、(株)松澤組、旭建設(株)、日本道路(株)日向出張所、(株)NIPPON宮崎統括事業所、(株)五幸建設、(株)内山建設

3) 災害対策車等機械部門（3社）

清本鉄工(株)、矢野建設(株)、湯川建設(株)

4) 測量・設計部門（6社）

(株)ケイディエム、太陽技術コンサルタント(株)、(株)島田設計コンサルタント、(株)アップス、日向測量設計(株)、(株)エースコンサルタント

5) 地質調査部門（4社）

九州工営(株)、(株)東九州コンサルタント、(株)ダイヤコンサルタント、応用地質(株)

順不同 5部門34社（重複社は1社として計上）

4. 協定業者選定理由

河川・道路・災対車部門は、いずれも

- ①直轄管理区間内に拠点がある
- ②概ね30分以内に現場に到着出来る
- ③緊急時の連絡体制が構築されている
- ④緊急時の施工体制が構築されている

会社を選定しています。

測量・設計、地質部門は、

- ①宮崎県内又は大分県内に拠点がある
- ②緊急対応が可能
- ③災害調査の能力を保有している

会社を選定しています。

いずれの部門もホームページ上で公募し選定しました。

5. 活動実績



「平成23年3月11日 東日本大震災時の津波警報に伴う国道10号通行規制（門川町船越交差点）」

（※規制車、規制要員の配置等に協力）

～お知らせ～

当日は庁舎駐車場の混雑が予想されます。
延岡市体育館東側の駐車スペースをお借りしています
ので、ご利用ください。

－お問い合わせ先－

国土交通省 九州地方整備局 延岡河川国道事務所

河川副所長：荒木 和幸（内線204）

道路副所長：中川 英一（内線205）

〒882-0803

延岡市大貫町1丁目2889

TEL：0982-31-1155（代表）